

TRAIL

全国の“回復基調持続”をよそに いわき地域の景況感は“停滞” “経済・景気四方山話” “新・地域間競争”に向けて 大川 信行 東日本国際大学経済学部教授

8月の「月例経済報告」(内閣府)での基調判断は、“景気は回復している”と6ヶ月連続で据え置き、設備投資、個人消費、雇用情勢の個別項目の判断もすべてこれまでと同じ表現とした。先行きでは、好調な企業部門の家計部門への波及などを背景に景気回復が続く、ただ、原油価格とアメリカ経済の今後の動向などに留意すべき、とした。

また、8月の「景気動向指数」(内閣府)では、景気の現状を示す一致指数が景気判断の分かれ目となる50%を3ヶ月連続で上回っており、景気の底堅さを示している。ただ、街角の景況感を示す「景気ウォッチャー調査」(内閣府)の7月調査結果は、雇用環境の改善で消費の足取りは確かなものの天候不順や原油高など一時的な要因が響き、現状判断指数は景気の良し悪しの境目を示す50ポイントを2ヶ月連続で下回っており、足元の景況感については経済統計より慎重な判断が示されている。

以上のような景気拡大が“いざなぎ景気”(1965-70年)を抜いて戦後最長になりそうな勢いとなって

いるが、その一方で、国民実感が伴わないとする見解がまだ根強い。このことはいわき経済にも当てはまるが、その原因は①マクロ(全体経済)とミクロ(個別経済)との違い(どっちの立場から見るか)、②合成の誤謬(ミクロでの方向は、それが合成されたマクロでは必ずしも同じ方向にならない)、③“バラつき程度(ジニ係数)”で説明されていない(個々の格差が全体の平均値に対してとる比率)、④部門間での温度差(景気回復の恩恵は企業部門に留まっており、国民が景気を実感できる雇用、賃金が改善して家計所得、消費が増加する段階に至っていない)、⑤“方向”と“水準”との違い(いざなぎ超え論は“方向”が上向きとの傾向を示しているだけで“水準”が無視されており、その“水準”は実感とは程遠い)、などによる。

いわき市の景気は、全国での回復基調をよそに全国景気が波及しないまま停滞ないしは一部悪化傾向さえ見とれる。すなわち平成16年12月以降“踊り場”にあったいわき市の景気であるが、前回調査では需要動向、企業動向や雇用情勢全体が“こじっかり”しているものの、一部に悪化傾向が見え景況感としては悪化傾向を滲ませている。

今回調査でも、個人消費は新車(耐久消費財)が落ち込んでいるものの小売面はやや上向き、建設需要も比較的堅調、電力使用量が伸びており、企業活動も悪くはない。しかし、雇用には陰りがみられ、また、対前年比プラスとなっている小売店販売額は昨年1年間のマイナスが元に戻りつつあるに過ぎないなど、景気回復が実感できるほどの勢いはない。従って回復基調がさらに続かないと、景況感の改善にはつながらない。

さて今回の“経済・景気四

目次

【巻頭言】

全国の“回復基調持続”をよそにいわき地域の景況感は“停滞”
“経済・景気四方山話” “新・地域間競争”に向けて

東日本国際大学経済学部教授 大川 信行・・・・・・・・・・ 1～2

I いわき市の経済の動き

1 概況(平成18年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)・・・・・・・・・・ 3

2 主要経済データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数(平成18年第Ⅱ四半期(4～6月)の状況)・・・・・・・・ 9

2 景気動向指数データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

国・県の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

方山話”は、“新・地域間競争”についてである。これまでのわが国経済発展は“地域格差の是正と均衡発展”を究極目標とした全国総合開発計画（全総）に負う。ここでの基本的理念は、重点的戦略投資で生まれる先進地域に追従しようとする後発地域のエネルギーを活用するものであるが、しかし今やこれらの基本的理念は大きく変わった。現行の“全総”である「21世紀の国土のグランドデザイン」では多軸型国土形成と地域の自立が基本理念となり、各地域は他の地域との均衡を目指すのではなく、持てるポテンシャルを生かした自立を目指して邁進（まいしん）することが求められることとなった。一方、急速に進展する少子高齢化とこれを遠因とする地方財政の硬直化などは、これらの課題解決の過程とその結果の程度でシビルミニマム（医療、教育、住みやすさなど基本的住民享受行政サービス）に差が発生するため、住民はより高度な行政サービスを求めて地域を選択するようになる。地域はより競争的な新・地域間競争に立ち向かう必要がある所以である。

以上に対して国は地域の自助努力の必要性を強調するが、ヒト、モノ、カネが急速に細っていく中では地域格差は広がっているだけであり、国は地域の自主性を引き出すための枠組みをこれからも整備していく必要がある。事実、その一助であるべき“三位一体改革”は不十分であり、今後は中央官庁の抵抗を抑えて地方分権をより積極的に進め、地方の裁量の余地を広げる各種の政策・スキームを構築すべきである。「骨太方針 2006」（7月7日閣議決定）には、人口や面積を主要算定基準とする“新型交付税”が盛り込まれるなど国と地域の財政収支の問題に新機軸があるが、地域の分権・自立の制度改革の面は不十分である。

地域もこうした国の改革を座して待つのではなく、自らの自主的な取り組みが必要であることはいままでもない。こうした折、さる6月、北海道夕張市が実質上の財政破綻（財政再建団体指定申請）を起こした。相次ぐ炭鉱閉山で観光中心にした積極投資を行ってこれを地方債で賄い、バブル経済崩壊による観光客の減少、“産炭法”の廃止などによる資金繰り難を市中銀行に頼ったが、地方債も発行上限に近づき借入金が膨大になり、これに会計操作による赤字隠しもあいまって自力再建を断念した。背景の膨大な借金、税収減、地方交付税の削減などは各自

治体の共通の課題であり、国は“再生型破綻法制”の整備を急いでいる。以上はいわき市財政運営にとって他山の石である。

いわき市が“新・地域間競争”を勝ち抜くための政策メニューの第1は“いわき型小さな政府”を目指すべきである。“いわき型”というのは広域都市がゆえの非効率性を補うシステム構築をすべきであるという意味である。例えば、今後の都市経営のあり方として指向すべきとされているコンパクト・シティを目指すべきであるが、この場合、距離を克服できる情報をフルに活用するとか、都市機能をコアとサブとにシステム化するとともに、これらを巧妙に結節する仕組みを構築すること、などがあげられる。その意味で“区への予算移管”（横浜市），“市民委員会による予算編成”（志木市）などが興味深い。

第2は行政システムの改革である。これには各般の課題があるので、ここでは改革推進の基本的考え方だけを述べておくと、まず一番目は政策決定のプロセスの問題である。これからの政策は利害調整で決めるのではなく、多くからの合意が得られる理論構築に重きを置くことが求められる。具体的には①政策形成能力の構築（首長や行政に外部の知恵・知見の導入）、②審議会などの運営方式の改善（単なる合意形成型から政策議論型へ）、③外部から評価されやすいシステムへの変更（アカウントビリティ：説明責任の徹底。とくに後述の市場化テストなどの評価・比較のための公会計と企業会計のイコールフットリングなど）、④パブリックコメントの再検討（一部にマンネリ感がある）などである。

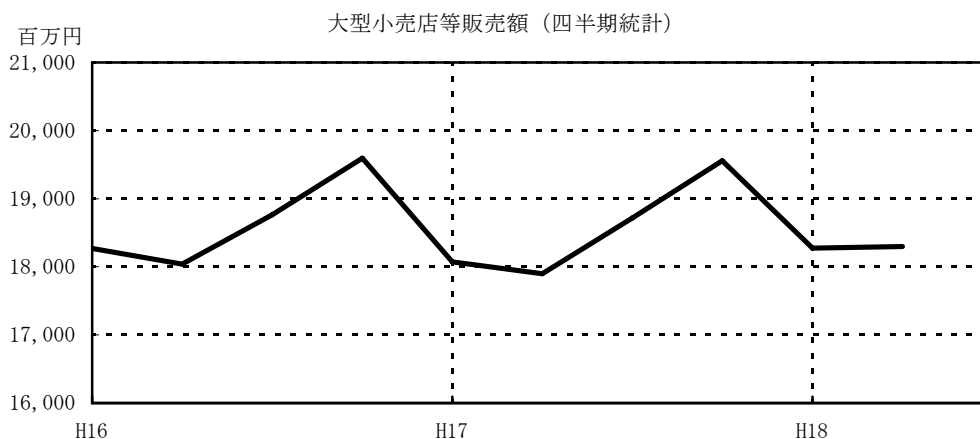
行政システム改革の二番目は、地域経営の視点からの財政効率の向上である。市財政の“経常的収支比率”（財政的余裕度の指標）は、現状、警戒基準の75%程度を超えた80%強であるが、22年度見込みでは“極めて危機的な状況”になる（「いわき市中期財政計画<18~22年度>」平成18年2月、いわき市）。具体的な対応策は現在進めている「第5次行財政改革行動計画」の成果に期待するが、ここでは①NPM（行政の評価システムなどを組入れた新自治体経営。）と、②財政効率化手法のより積極的な導入（PFI、市場化テスト、指定管理者制度など）などをあげておく（すでに一部導入しているものの本格的導入が望まれる）。

I いわき市の経済の動き

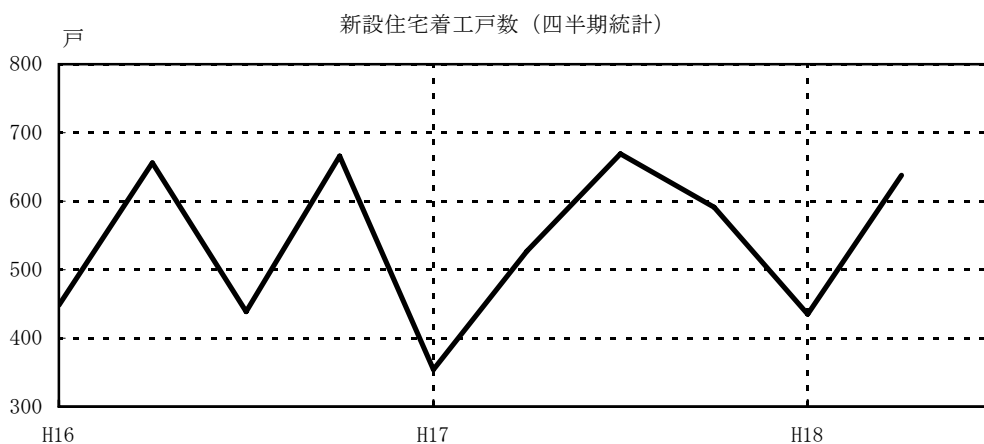
1 概況（平成18年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】
- 第Ⅱ四半期（4～6月）の大型小売店等販売額は約183億円（前年同期比2.0%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 自動車新規登録台数は5,070台（前年同期比6.5%の減少）となり、2四半期振りに前年の水準を下回った。
 - 5月の景気ウォッチャー調査の個人消費DIは45.9であり、前回（2月 47.6）から1.7ポイント悪化した。

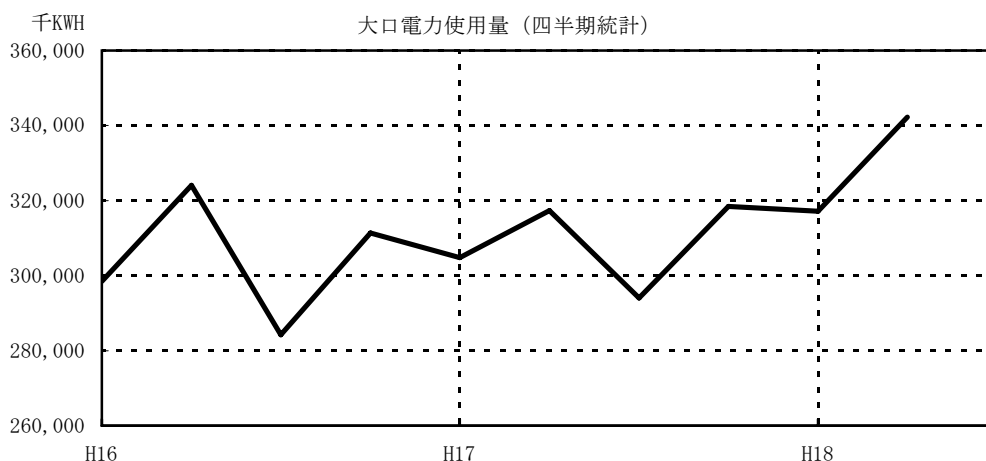


- 【建設需要】
- 新設住宅着工戸数は638戸（前年同期比21.1%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 6月の中小企業DI調査の建設業DIは-50.0となり、前回（3月 -25.0）より25.0ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

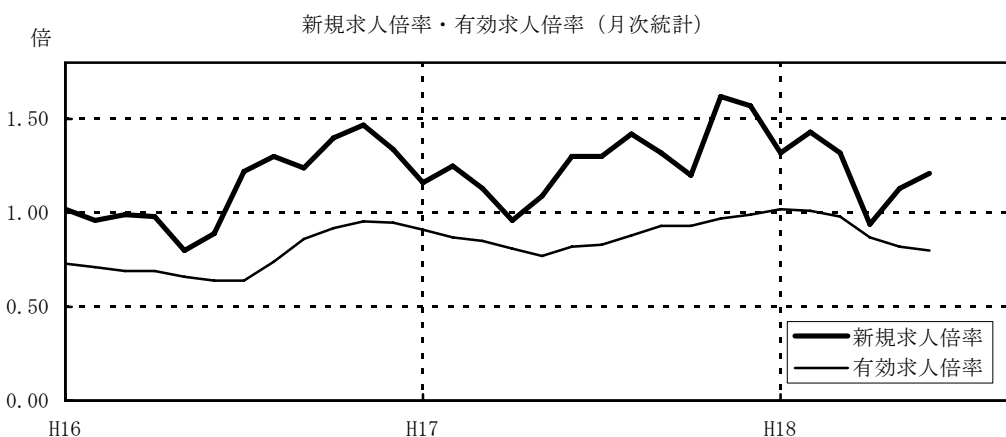
- 【生産活動】
- 第Ⅱ四半期（4～6月）の大口電力使用量は、前年同期比7.9%の増加となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 6月の中小企業DI調査の製造業DIは-3.1となり、前回（3月 -15.6）より12.5ポイント改善した。



- 【企業活動】
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は6件となり、2四半期振りに前年同期を上回った。
 - 手形交換高は約611億円（前年同期比-0.7%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 6月の中小企業DI調査の総合DIは-12.2となり、前回（3月 -15.3）より3.1ポイント改善した。

(3) 雇用情勢

- 【雇 用】
- 第Ⅱ四半期（4～6月）の雇用保険受給者実人員は5,341人（前年同期比8.0%の減少(=改善)）となり、3四半期振りに前年の水準を下回った(改善した)。
 - 6月の新規求人倍率は1.21倍（前年同月より0.09ポイントの下降）となり、2ヶ月振りに前年の水準を下回った。
 - 6月の有効求人倍率は0.80倍（前年同月より0.02ポイントの下降）となり、平成14年10月以来45ヶ月振りで前年の水準を下回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向			
	個人消費				建設需要						生産活動			
	大型小売店等販売額	前年同期比	自動車新規登録台数	前年同期比	新設住宅着工戸数	前年同期比	建築確認申請受付件数	前年同期比	公共工事等受注額	前年同期比	大口電力使用量	前年同期比	小名浜港海上出入貨物	前年同期比
年月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	(千t)	(%)
【年次統計】														
平成13年	68,828	2.8	25,113	-4.4	2,671	-3.2	1,991	-10.0	29,910	-18.6	1,167,042	3.6	12,502	-4.9
14年	75,234	9.3	24,710	-1.6	2,344	-12.2	1,825	-8.3	30,059	0.5	1,124,100	-3.7	11,426	-8.6
15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	24,763	-29.1	1,234,618	1.3	16,031	8.9
【四半期統計】														
平成16年 III	18,763	0.4	5,589	1.4	439	-25.5	462	4.1	9,318	-20.0	284,221	2.9	3,526	21.1
IV	19,594	0.2	5,380	2.2	666	-11.0	448	-1.1	6,934	16.3	311,398	3.3	4,197	28.2
平成17年 I	18,071	-1.1	7,408	-2.1	354	-21.0	401	4.2	5,439	18.7	304,822	2.1	3,956	8.0
II	17,898	-0.8	5,425	8.4	527	-19.7	466	-11.9	4,652	-67.0	317,322	-2.1	4,130	23.7
III	18,714	-0.3	5,701	2.0	669	52.4	448	-3.0	9,912	6.4	294,004	3.4	3,603	2.2
IV	19,559	-0.2	5,206	-3.2	591	-11.3	399	-10.9	4,761	-31.3	318,470	2.3	4,343	3.5
平成18年 I	18,273	1.1	7,497	1.2	435	22.9	441	10.0	3,644	-33.0	317,167	4.0	4,077	3.1
II	18,300	2.0	5,070	-6.5	638	21.1	468	0.4	4,681	0.6	342,290	7.9	3,225	-21.9
【月次統計】														
平成16年7月	6,435	4.8	2,001	0.7	116	-31.0	176	14.3	1,784	56.1	99,730	4.5	1,197	6.0
8月	6,634	-2.2	1,418	4.2	188	15.3	140	9.4	5,054	-13.8	89,582	6.3	1,022	10.5
9月	5,694	-1.2	2,170	0.2	135	-47.7	146	-9.9	2,480	-46.6	94,909	-1.6	1,308	52.4
10月	6,314	2.4	1,637	-9.6	228	18.1	142	-24.9	3,451	30.4	111,989	12.4	1,309	38.9
11月	5,665	-1.7	2,075	12.2	170	-35.4	147	40.0	1,435	-18.9	100,493	-1.7	1,471	47.1
12月	7,615	-0.2	1,668	3.8	268	-8.2	159	0.0	2,049	32.6	98,916	-0.8	1,416	6.5
平成17年1月	6,304	1.3	1,815	-2.8	102	-1.0	114	4.6	2,711	65.2	102,822	3.4	1,279	18.8
2月	5,392	-4.4	2,199	-3.4	114	2.7	136	17.2	642	-39.4	96,633	0.4	1,413	11.1
3月	6,375	-0.5	3,394	-0.8	138	-41.0	151	-5.6	2,086	10.9	105,367	2.5	1,264	-3.8
4月	5,975	1.3	1,609	4.4	213	134.1	160	-9.1	1,057	253.9	120,676	-4.4	1,424	45.5
5月	6,040	-1.7	1,741	8.4	179	-20.1	157	-18.2	1,325	-87.8	95,345	-1.2	1,193	5.7
6月	5,884	-1.9	2,075	11.7	135	-60.4	149	-7.5	2,271	-21.9	101,301	-0.1	1,513	22.9
7月	6,403	-0.5	1,981	-1.0	309	166.4	149	-15.3	3,088	73.1	100,854	1.1	1,163	-2.8
8月	6,535	-1.5	1,494	5.4	164	-12.8	153	9.3	3,198	-36.7	92,537	3.3	1,335	30.6
9月	5,776	1.4	2,226	2.6	196	45.2	146	0.0	3,626	46.2	100,613	6.0	1,104	-15.5
10月	6,117	-3.1	1,734	5.9	143	-37.3	153	7.7	1,279	-62.9	106,451	-4.9	1,564	19.5
11月	5,626	-0.7	1,899	-8.5	285	67.6	130	-11.6	1,959	36.6	105,835	5.3	1,435	-2.5
12月	7,816	2.6	1,573	-5.7	163	-39.2	116	-27.0	1,522	-25.7	106,184	7.3	1,344	-5.1
平成18年1月	6,360	0.9	1,868	2.9	187	83.3	120	5.3	602	-77.8	106,113	3.2	1,589	24.2
2月	5,496	1.9	2,227	1.3	149	30.7	150	10.3	792	23.4	101,441	5.0	1,181	-16.4
3月	6,417	0.7	3,402	0.2	99	-28.3	171	13.2	2,250	7.8	109,613	4.0	1,308	3.5
4月	6,039	1.1	1,517	-5.7	242	13.6	171	6.9	673	-36.3	120,810	0.1	1,112	-21.9
5月	6,165	-1.3	1,579	-9.3	233	30.2	155	-1.3	837	-36.8	104,341	9.4	1,076	-9.8
6月	6,096	0.8	1,974	-4.9	163	20.7	142	-4.7	3,170	39.6	117,139	15.6	1,038	-31.4
出典：	いわき未来づくりセンター(前年同期比は店舗調整済値で算出)		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企業動向											
	生産活動		企業活動									
	小名浜港 輸入通関 実績		法人市 民税調 定額		信用保 証承諾 額		信用保 証協会 代位弁 済		手形交換 高		不渡 手形 金額	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
年月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成13年	106,496	-5.3	3,206	2.8	20,575	-21.1	1,106	1.9	300,451	-9.4	76	-0.5
14年	87,591	-17.8	2,742	-14.5	16,715	-18.8	1,497	35.4	259,669	-13.6	188	147.8
15年	117,051	33.6	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	46	-75.7
16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85	85.8
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	43	-49.7
【四半期統計】												
平成16年 III	41,437	51.8	312	-6.0	7,242	15.9	70	-71.5	57,002	-6.2	1	-94.4
IV	36,905	45.6	1,118	0.9	6,246	-4.9	103	6.8	53,751	-6.5	82	745.9
平成17年 I	39,489	25.0	304	-2.6	6,081	-21.2	140	-32.8	57,785	-5.6	66	4,185.7
II	53,146	30.7	1,541	8.9	6,363	15.1	75	-70.6	61,552	-3.1	0	-100.0
III	49,600	19.7	357	14.6	7,092	-2.1	137	97.7	57,307	0.5	24	3,901.7
IV	53,309	44.4	1,283	14.7	6,652	6.5	98	-5.2	54,351	1.1	19	-77.5
平成18年 I	58,370	47.8	288	-5.2	5,988	-1.5	420	199.8	57,314	-0.8	1	124.2
II	76,826	44.6	1,553	0.8	6,210	-2.4	50	-33.1	61,144	-0.7	13	-
【月次統計】												
平成16年7月	10,318	25.7	105	-25.1	2,891	13.2	2	-91.8	16,412	-24.9	0	-99.0
8月	17,132	93.8	172	4.9	2,120	38.1	48	107.5	22,405	29.0	0	-93.4
9月	13,987	36.4	35	25.0	2,231	3.2	19	-90.2	18,185	-15.5	0	-87.1
10月	10,666	48.5	77	-10.8	1,630	6.1	66	207.0	14,038	-29.9	0	-100.0
11月	17,316	93.5	993	3.5	1,982	22.2	16	-67.9	20,301	45.4	81	1,731.3
12月	8,924	-3.2	49	-22.7	2,634	-22.7	21	-14.5	19,411	-17.4	2	-48.5
平成17年1月	15,963	20.5	72	38.2	1,457	28.5	17	-83.8	19,922	9.8	0	-
2月	11,632	44.2	74	27.0	1,832	-45.0	2	-96.9	18,036	-8.8	0	-61.8
3月	11,894	15.8	157	-21.9	2,792	-14.0	121	131.2	19,827	-14.8	0	-100.0
4月	15,565	10.1	64	13.3	1,361	-10.2	0	-100.0	17,190	-20.3	0	-
5月	14,674	14.6	302	11.0	1,940	7.6	66	-43.1	24,979	18.1	0	-100.0
6月	22,907	66.8	1,176	8.1	3,062	38.5	9	-93.2	19,383	-7.0	0	-100.0
7月	18,025	74.7	120	14.9	2,708	-6.3	54	2,874.6	16,376	-0.2	7	14,040.0
8月	18,386	7.3	189	10.0	2,342	10.5	65	34.0	23,032	2.8	6	3,231.6
9月	13,189	-5.7	48	36.4	2,042	-8.5	19	-4.2	17,899	-1.6	10	2,817.1
10月	20,959	96.5	94	22.9	1,444	-11.4	27	-59.4	17,508	24.7	14	-
11月	18,424	6.4	1,120	12.8	2,220	12.0	7	-55.3	17,763	-12.5	0	-100.0
12月	13,926	56.0	69	41.8	2,988	13.4	64	199.9	19,080	-1.7	5	190.7
平成18年1月	14,723	-7.8	55	-24.3	1,524	4.6	22	29.9	19,646	-1.4	1	192.5
2月	18,687	60.6	75	1.0	2,035	11.1	343	22,336.2	17,352	-3.8	0	-100.0
3月	24,960	109.9	158	0.8	2,429	-13.0	54	-55.1	20,316	2.5	0	-
4月	28,286	81.7	67	5.1	1,399	2.7	41	-	16,721	-2.7	3	-
5月	14,088	-4.0	301	-0.5	2,207	13.8	2	-97.5	24,400	-2.3	10	-
6月	34,452	50.4	1,186	0.9	2,604	-15.0	8	-14.6	20,023	3.3	0	-
出典：	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会「保証月 報」		いわき手形交換所					

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において I は1～3月、II は4～6月、III は7月～9月、IV は10～12月を示す

区 分	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者実人員		入湯税調定人員		高速道路出入交通量	
	企業倒産件数	前年同期比	企業倒産負債総額	前年同期比	倍率	前年同期比	倍率	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成13年	46	-8.0	106,031	319.2	0.83	-0.21	0.49	-0.11	36,864	11.4	833,078	-2.2	8,543	-2.9
14年	47	2.2	19,008	-82.1	0.80	-0.03	0.46	-0.03	43,007	16.7	778,634	-6.5	7,759	-9.2
15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.23	0.62	0.16	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
【四半期統計】														
平成16年 III	2	-77.8	120	-92.9	-	-	-	-	6,459	-27.5	187,377	-0.4	2,017	0.5
IV	6	-14.3	2,390	-57.1	-	-	-	-	5,721	-23.3	205,915	4.5	1,780	-2.1
平成17年 I	5	0.0	426	-48.4	-	-	-	-	5,404	-15.5	213,283	-8.7	1,690	0.8
II	1	0.0	29,375	293,650.0	-	-	-	-	5,807	-6.8	155,416	-8.7	1,789	1.7
III	6	200.0	700	483.3	-	-	-	-	6,201	-4.0	181,763	-3.0	2,070	2.6
IV	7	16.7	5,990	150.6	-	-	-	-	5,752	0.5	217,162	5.5	1,858	4.4
平成18年 I	5	0.0	1,757	312.4	-	-	-	-	5,612	3.8	219,498	2.9	1,753	3.7
II	6	500.0	1,660	-94.3	-	-	-	-	5,341	-8.0	172,069	10.7	1,846	3.2
【月次統計】														
平成16年7月	1	-50.0	20	-96.5	1.22	0.24	0.64	0.14	2,240	-28.2	55,612	-1.3	641	3.5
8月	1	-83.3	100	-86.1	1.30	0.25	0.74	0.20	2,175	-25.9	58,797	-1.9	780	-1.0
9月	0	-100.0	0	-100.0	1.24	0.27	0.86	0.27	2,044	-28.2	72,968	1.5	597	-0.7
10月	0	-100.0	0	-100.0	1.40	0.30	0.92	0.29	1,968	-26.9	72,083	5.5	593	-2.8
11月	4	300.0	2,330	2,488.9	1.47	0.31	0.95	0.28	1,886	-21.8	63,356	4.9	591	-2.7
12月	2	-50.0	60	-98.9	1.34	0.05	0.95	0.22	1,867	-20.6	70,476	3.3	596	-0.8
平成17年1月	1	-	16	-	1.16	0.14	0.91	0.18	1,835	-19.1	69,007	-0.5	563	1.8
2月	3	50.0	160	255.6	1.25	0.29	0.87	0.16	1,767	-15.4	74,365	-12.9	502	-2.7
3月	1	-66.7	250	-67.9	1.13	0.14	0.85	0.16	1,802	-11.6	69,911	-11.4	626	2.8
4月	1	-	29,375	-	0.96	-0.02	0.81	0.12	1,884	-11.5	41,930	-31.7	593	2.3
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.09	0.29	0.77	0.11	1,778	-8.3	56,657	2.3	625	-0.1
6月	0	-	0	-	1.30	0.41	0.82	0.18	2,145	-1.0	56,829	6.2	570	3.2
7月	4	300.0	490	2,350.0	1.30	0.08	0.83	0.19	2,062	-7.9	57,017	2.5	639	-0.3
8月	1	0.0	150	50.0	1.42	0.12	0.88	0.14	2,142	-1.5	58,117	-1.2	805	3.2
9月	1	-	60	-	1.32	0.08	0.93	0.07	1,997	-2.3	66,629	-8.7	627	5.0
10月	6	-	5,920	-	1.20	-0.20	0.93	0.01	1,966	-0.1	71,156	-1.3	626	5.5
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.62	0.15	0.97	0.02	1,928	2.2	74,904	18.2	619	4.7
12月	1	-50.0	70	16.7	1.57	0.23	0.99	0.04	1,858	-0.5	71,102	0.9	614	3.0
平成18年1月	2	100.0	370	2,212.5	1.32	0.16	1.02	0.11	1,938	5.6	65,675	-4.8	569	1.1
2月	1	-66.7	1,000	525.0	1.43	0.18	1.01	0.14	1,839	4.1	64,796	-12.9	529	5.3
3月	2	100.0	387	54.8	1.32	0.19	0.98	0.13	1,835	1.8	89,027	27.3	655	4.7
4月	4	300.0	620	-97.9	0.94	-0.02	0.87	0.06	1,741	-7.6	50,459	20.3	606	2.2
5月	1	-	240	-	1.13	0.04	0.82	0.05	1,770	-0.4	58,744	3.7	656	5.0
6月	1	-	800	-	1.21	-0.09	0.80	-0.02	1,830	-14.7	62,866	10.6	583	2.2
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハロワーク平、ハロワーク勿来（年間倍率は年度ベースの値）						市市民税課		東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	D I 調査									
	景気ウatcher調査				中小企業DI調査					
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月										
【年次統計】										
平成13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】										
平成16年 III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年 I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【月次統計】										
平成16年7月	-	-	-	-	8.9	0.0	-26.6	0.0	0.0	-1.3
8月	49.4	54.7	58.3	51.2	6.4	-50.0	-25.0	-25.0	-30.0	-15.1
9月	-	-	-	-	13.9	-50.0	-20.0	-25.0	-33.3	-8.1
10月	-	-	-	-	3.3	-33.3	-13.4	12.5	-50.0	-8.8
11月	39.2	41.2	50.0	40.2	0.0	-100.0	-25.0	-57.1	-11.1	-21.5
12月	-	-	-	-	14.3	-57.1	-20.0	-14.3	-30.0	-10.4
平成17年1月	-	-	-	-	-12.5	-55.6	-25.0	0.0	-9.1	-18.9
2月	40.9	48.3	41.7	42.8	-35.5	-62.5	-5.9	0.0	-11.1	-25.0
3月	-	-	-	-	-16.7	-25.0	0.0	0.0	-18.2	-12.1
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	40.9	53.8	37.5	43.8	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-15.1	-44.5	-18.8	-25.0	18.2	-15.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	51.4	53.3	37.5	51.4	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-14.7	-22.2	-31.2	-27.3	37.5	-15.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	57.1	60.7	50.0	57.9	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	3.5	-11.1	-23.1	28.6	22.2	1.5
平成18年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	47.6	59.4	66.7	52.5	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-15.6	-25.0	-15.4	-10.0	-11.1	-15.3
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	45.9	48.2	37.5	46.2	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-3.1	-50.0	-15.4	-22.2	11.1	-12.2
出典：	東日本国際大学・いわき商工会議所（現状判断：3ヶ月前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)				福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成18年第II四半期（4～6月）の状況）

【先行指数】 57.1%と3ヶ月振りに50%を上回った。

このうち+の系列は、企業倒産件数（逆）（2ヶ月連続）、新設住宅着工戸数（3ヶ月振り）、鉱工業在庫率指数（逆）（2ヶ月振り）などの4系列、-の系列は、自動車新規登録台数（3ヶ月連続）、新規求人倍率（3ヶ月連続）、建築確認申請受付件数（2ヶ月連続）の3系列である。

【一致指数】 55.6%と2ヶ月振りに50%を上回った。

このうち+の系列は、大口電力使用量（11ヶ月連続）、大型小売店等販売額（3ヶ月連続）、鉱工業生産指数（3ヶ月連続）などの5系列、-の系列は、小名浜港海上出入貨物（3ヶ月連続）、有効求人倍率（3ヶ月連続）などの4系列である。

【遅行指数】 2ヶ月振りに50%となった。

このうち+の系列は、雇用保険受給者実人員（逆）（4ヶ月連続）、手形交換高（2ヶ月連続）などの3系列、-の系列は、鉱工業在庫指数（4ヶ月振り）、信用保証承諾額（2ヶ月振り）などの3系列である。

（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き）

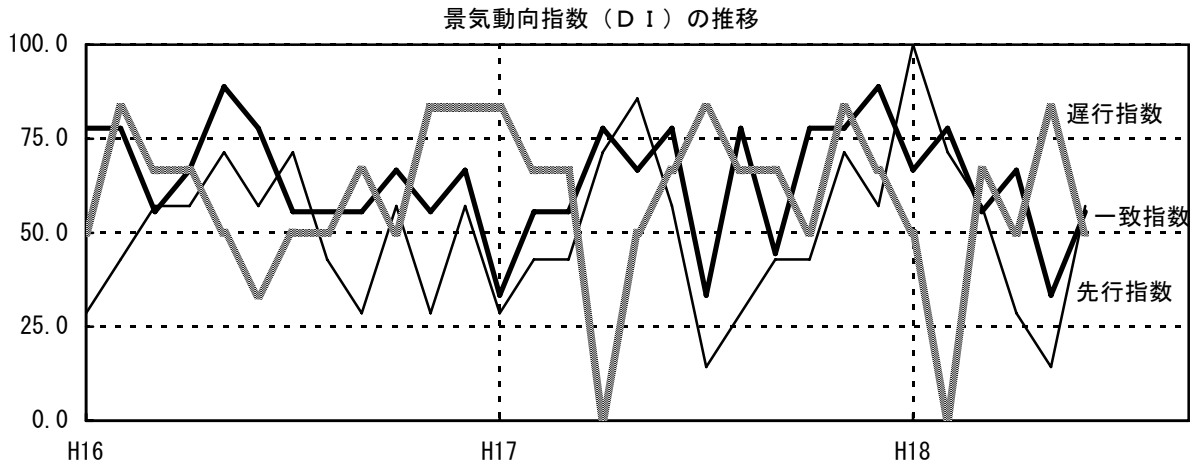
景気動向指数（Diffusion Indexes）変化方向表

区分	平成17年						平成18年							
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6		
先行系列	1. 自動車新規登録台数	季	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-
	2. 新設住宅着工戸数	季	+	+	+	-	+	-	+	-	+	-	-	+
	3. 建築確認申請受付件数	季	-	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	季	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+
	5. 企業倒産件数（逆）	季	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+
	6. 新規求人倍率	季	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-
	7. 中小企業DI（全業種）	※	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
拡張系列数			1.0	2.0	3.0	3.0	5.0	4.0	7.0	5.0	4.0	2.0	1.0	4.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数（D. I）			14.3	28.6	42.9	42.9	71.4	57.1	100.0	71.4	57.1	28.6	14.3	57.1
一致系列	1. 大型小売店等販売額	前	-	+	+	-	+	+	+	+	-	+	+	+
	2. 景気ウォッチャー調査	※	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	3. 大口電力使用量	季	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	4. 鉱工業生産指数	季	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	-	+	-	+	-	+	-	-	+	-	-	-
	7. 小名浜港輸入通関実績	季	+	+	-	+	+	+	-	+	+	+	-	+
	8. 高速道路出入交通量	季	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-
	9. 有効求人倍率	季	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
拡張系列数			3.0	7.0	4.0	7.0	7.0	8.0	6.0	7.0	5.0	6.0	4.0	5.0
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数（D. I）			33.3	77.8	44.4	77.8	77.8	88.9	66.7	77.8	55.6	66.7	44.4	55.6
遅行系列	1. 鉱工業在庫指数	前	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-
	2. 法人市民税調定額	季	+	+	+	-	+	+	-	-	-	+	-	+
	3. 信用保証承諾額	季	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	-
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	前	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+
	5. 手形交換高	季	+	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	+
	6. 入湯税調定人員	季	+	-	-	+	+	+	+	-	-	+	-	-
拡張系列数			5.0	4.0	4.0	3.0	5.0	4.0	3.0	0.0	4.0	3.0	5.0	3.0
採用系列数			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数（D. I）			83.3	66.7	66.7	50.0	83.3	66.7	50.0	0.0	66.7	50.0	83.3	50.0

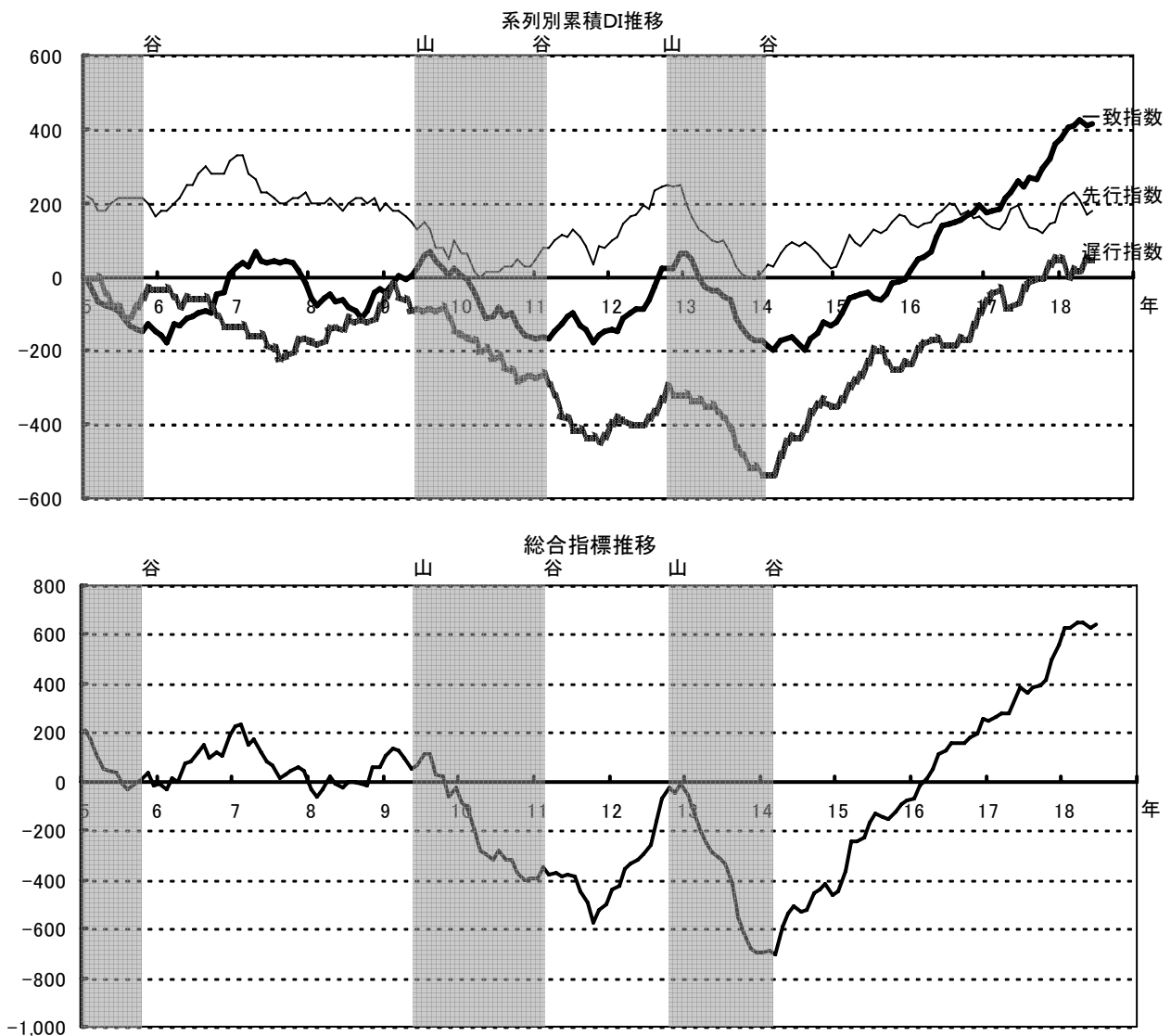
注1) +は3ヶ月前との比較で拡張（増加）、-は収縮（減少）、0は不変

2) 季：季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値

3) 逆：景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの（減少時+、増加時-）



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に250を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数(逆サケル)	企業倒産件数(逆サケル)	新規求人倍率	中小企業DI(全業種)	大型小売店等販売額	景気ウォッチャー調査	大口電力使用量	鉱工業生産指数
単位	台	戸	件	H12=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H12=100
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	原数値	前年同月比	四半期原数値	X12a	X12a
平成16年7月	1,963	137	159	131	1	1.14	-1.3	104.8	-	98,856	113
8月	1,953	186	154	128	1	1.21	-15.1	97.8	51.2	98,091	115
9月	1,935	131	143	138	0	1.25	-8.1	98.8	-	97,374	114
10月	1,830	226	137	131	0	1.30	-8.8	102.4	-	109,180	113
11月	2,134	137	153	135	4	1.24	-21.5	98.3	40.2	99,118	114
12月	2,004	201	156	132	2	1.15	-10.4	99.8	-	97,386	120
平成17年1月	1,952	139	148	142	1	1.15	-18.9	101.3	-	101,753	123
2月	1,956	148	150	139	4	1.27	-25.0	95.6	42.8	100,939	125
3月	1,956	168	139	130	1	1.22	-12.1	99.5	-	101,691	115
4月	2,026	197	144	127	1	1.27	-	101.3	-	117,761	128
5月	2,040	154	150	132	0	1.34	-	98.3	43.8	97,379	123
6月	2,073	141	143	137	0	1.38	-15.6	98.1	-	97,959	124
7月	1,969	378	138	145	3	1.23	-	99.5	-	100,351	116
8月	2,028	165	163	155	2	1.31	-	98.5	51.4	101,690	120
9月	1,985	189	145	144	1	1.32	-15.3	101.4	-	103,298	122
10月	1,954	140	147	139	5	1.12	-	96.9	-	103,073	124
11月	1,943	225	135	152	0	1.36	-	99.3	57.9	104,308	130
12月	1,918	121	117	144	1	1.35	1.5	102.6	-	104,992	129
平成18年1月	1,984	258	151	129	2	1.33	-	100.9	-	104,806	138
2月	1,976	200	166	127	1	1.43	-	101.9	52.5	106,132	137
3月	1,960	121	158	145	2	1.43	-15.3	100.7	-	106,022	125
4月	1,932	222	159	126	3	1.25	-	101.1	-	116,824	139
5月	1,843	198	146	129	1	1.37	-	102.1	46.2	107,150	139
6月	1,956	172	135	129	1	1.29	-12.2	103.6	-	113,200	137

区分	一致系列					遅行系列					
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6
	鉱工業出荷指数	小名浜港海上出入貨物	小名浜港輸入通関実績	高速道路出入交通量	有効求人倍率	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証承諾額	雇用保険受給者実人員(逆サケル)	手形交換高	入湯税調定人員
単位	H12=100	千t	百万円	千台	倍	H12=100	百万円	-	人	百万円	人
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	X12a	X12a
平成16年7月	117	1,270	10,859	622	0.69	153	259	113	2,079	17,329	62,440
8月	119	1,146	16,150	600	0.76	152	260	138	2,042	21,492	63,041
9月	117	1,275	14,628	601	0.84	161	213	103	1,973	18,965	62,165
10月	122	1,392	14,397	590	0.90	159	235	106	1,949	14,883	66,706
11月	122	1,406	15,953	597	0.88	165	261	122	1,917	22,058	63,950
12月	128	1,209	10,794	603	0.88	168	219	77	1,919	19,278	62,657
平成17年1月	125	1,311	14,154	609	0.84	177	369	128	1,888	19,163	63,573
2月	129	1,344	13,103	603	0.84	179	283	55	1,897	19,742	72,881
3月	125	1,241	12,390	610	0.82	163	278	86	1,892	18,921	66,003
4月	135	1,513	13,702	618	0.85	171	277	90	1,921	17,436	46,974
5月	130	1,250	13,666	609	0.87	172	270	108	1,829	21,012	65,734
6月	133	1,440	19,110	622	0.93	182	287	138	2,063	19,200	64,033
7月	126	1,264	19,677	617	0.90	183	294	94	1,941	17,554	63,954
8月	125	1,486	16,638	622	0.91	193	281	110	1,978	21,499	62,449
9月	130	1,082	13,689	629	0.90	188	302	92	1,931	19,263	57,211
10月	132	1,650	27,831	624	0.90	184	290	89	1,948	18,513	65,403
11月	135	1,363	16,910	626	0.90	206	293	112	1,960	19,092	75,607
12月	138	1,172	18,123	621	0.92	199	319	113	1,937	18,889	63,729
平成18年1月	146	1,605	12,546	619	0.94	188	274	105	1,964	18,960	61,214
2月	149	1,125	21,617	636	0.96	188	287	111	1,969	18,883	63,526
3月	138	1,275	26,265	637	0.95	200	279	87	1,921	19,886	82,379
4月	150	1,200	25,608	629	0.92	190	296	103	1,802	16,987	56,975
5月	146	1,112	12,812	641	0.92	188	272	114	1,805	20,207	67,445
6月	144	986	27,666	635	0.90	186	288	85	1,758	20,117	70,934

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。
 4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き

(1) DIの概要

- DI (ディフュージョン・インデックスDiffusion Index)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。
- DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】 現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

【先行指数】 一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

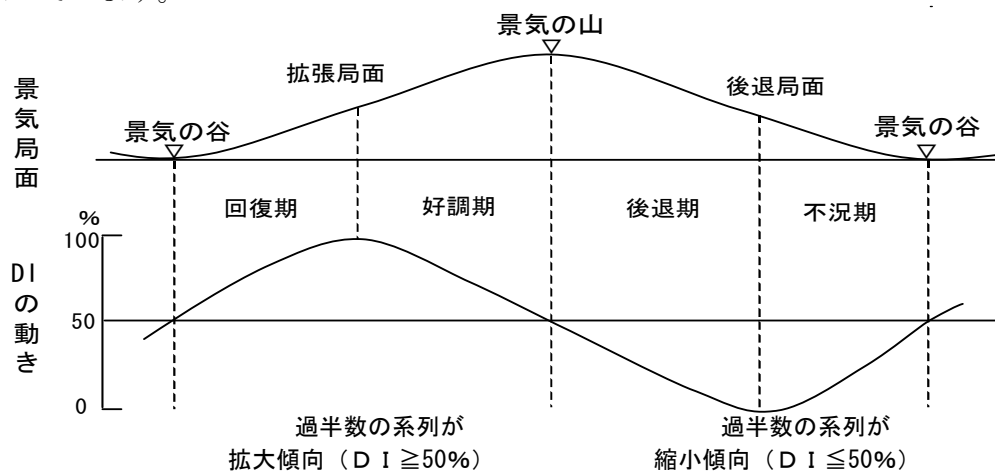
- また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

- 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数(+)の数}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

- 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の山・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項 目	内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業などの景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合ー減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内のさまざまな職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	8 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所
	9 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税込面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	中小企業などが金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断) 景気は、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none">・企業収益は改善し、設備投資は増加している。・個人消費は、緩やかに増加している。・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。・輸出、生産は緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響などには留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成18年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費にやや弱含みがあるものの、建設需要、生産活動は堅調に回復しており、雇用情勢も改善傾向を維持し、緩やかに回復の動きが続いている。</p> <p>(改善傾向がみられる指標) 新設住宅着工戸数、鉱工業生産指数、大口電力使用量、有効求人倍率、現金給与総額指数、福島市消費者物価指数、金融機関貸出残高</p> <p>(悪化傾向がみられる指標) 大型小売店販売額、乗用車新規登録台数、公共工事請負金額、新規求人倍率、所定外労働時間指数</p> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成18年8月公表分を基に作成)</p>

2 景気動向指数

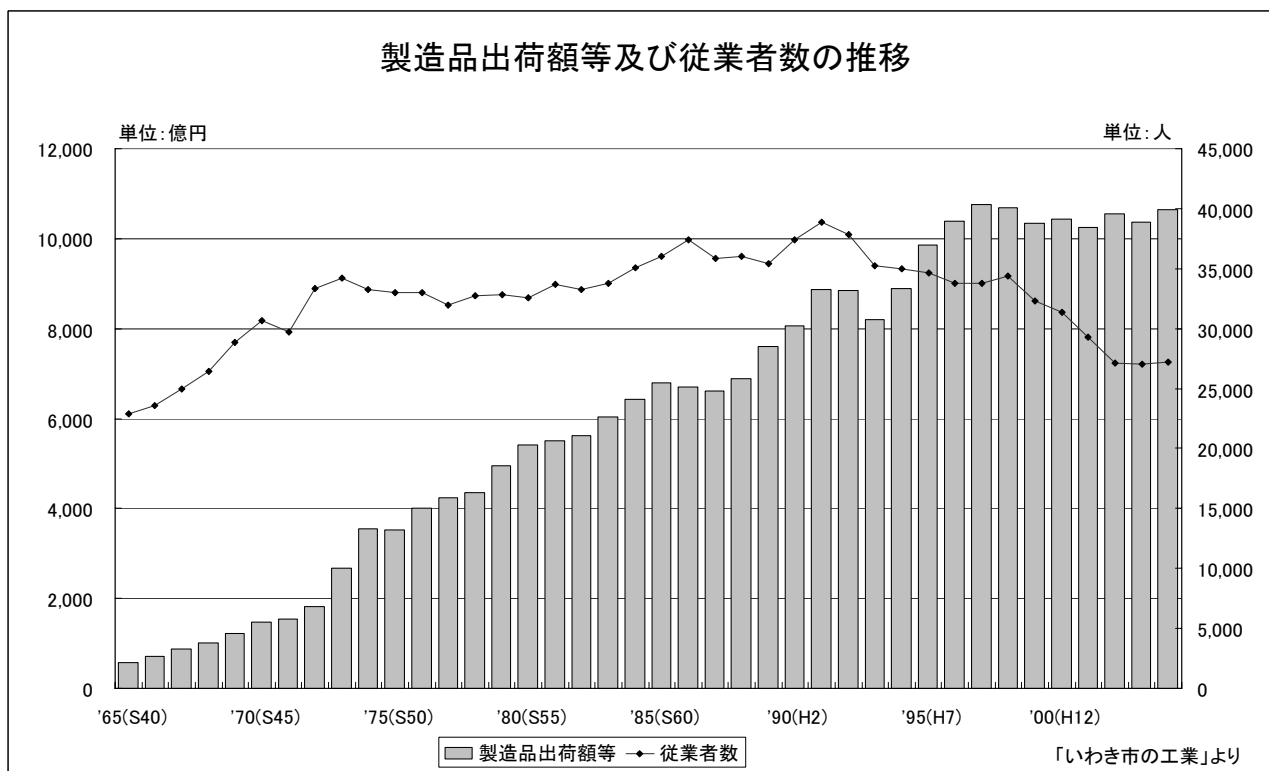
(1) 国の動向	<p>6月のDI(速報値)は先行指数:50.0%、一致指数:88.9%、遅行指数:75.0%となった。</p> <p>先行指数は2か月連続で50%を上回った後、50.0%となった。</p> <p>一致指数は3か月連続で50%を上回った。</p> <p>遅行指数は9か月連続で50%を上回った。</p> <p>6月の景気動向指数の一致指数は、生産指数(鉱工業)、鉱工業生産財出荷指数、大口電力使用量など8つの指標の変化方向がプラスとなったことにより88.9%となった。</p> <p>(経済社会総合研究所「景気動向指数」平成18年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>6月の景気動向指数(DI)は、先行指数 62.5%、一致指数 77.8%、遅行指数 85.7%となった。</p> <p>先行指数は、4か月連続で50%を上回った。</p> <p>一致指数は、2か月連続で50%を上回った。</p> <p>遅行指数は、2か月振りに50%を上回った。</p> <p>2 個別系列の動向</p> <p>(1) 先行系列</p> <p>乗用車新規登録台数(軽含む)はマイナスからプラスとなった。また、日経商品指数(42種)は11か月連続、在庫率指数(鉱工業)は4か月連続、生産指数(生産財)、新設住宅着工床面積は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、新規求人倍率、不渡手形金額はプラスからマイナスとなった。中小企業業況DIは3か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列</p> <p>建築着工床面積(鉱工業)、手形交換金額(1枚当たり)はマイナスからプラスとなった。また、大口電力使用量は11か月連続、雇用保険受給者実人員は10か月連続、生産指数(鉱工業)は4か月連続、所定外労働時間指数(全産業)は2か月連続のプラスとなった。有効求人倍率は保合いからプラスとなった。</p> <p>一方、出荷指数(鉱工業)はプラスからマイナスとなった。大型小売店販売額(既存店)は5か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列</p> <p>常用雇用指数(全産業)、消費者物価指数、実質全世界消費支出はマイナスからプラスとなった。また、大口電力契約量は9か月連続、法人事業税(調定額)は3か月連続、第2地銀・信金・信組貸出残高は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、製品在庫指数(鉱工業)は5か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成18年8月公表分)</p>

■ データで見るいわき市の40年（2）

工業

工業統計調査の結果から、いわき市の製造品出荷額等の推移をみますと、この40年間で、単純計算で約15倍にまで増加しました。

合併当時（昭和41年）の製造品出荷額等はおおよそ715億円。その内訳は、化学工業が約284億円、次いで非鉄金属製造業が約123億円、食料品製造業が約97億円と、この3部門でいわき市全体の約70%を占めていました。



注意：調査方法の変更により、昭和56年以降は、従業者4人以上の事業所についての集計結果である。
次ページのグラフについても同様。

いわき市の工業の発展を振り返るとき、忘れてはならないのが昭和37年の産炭地域の指定と、昭和39年の新産業都市の指定です。

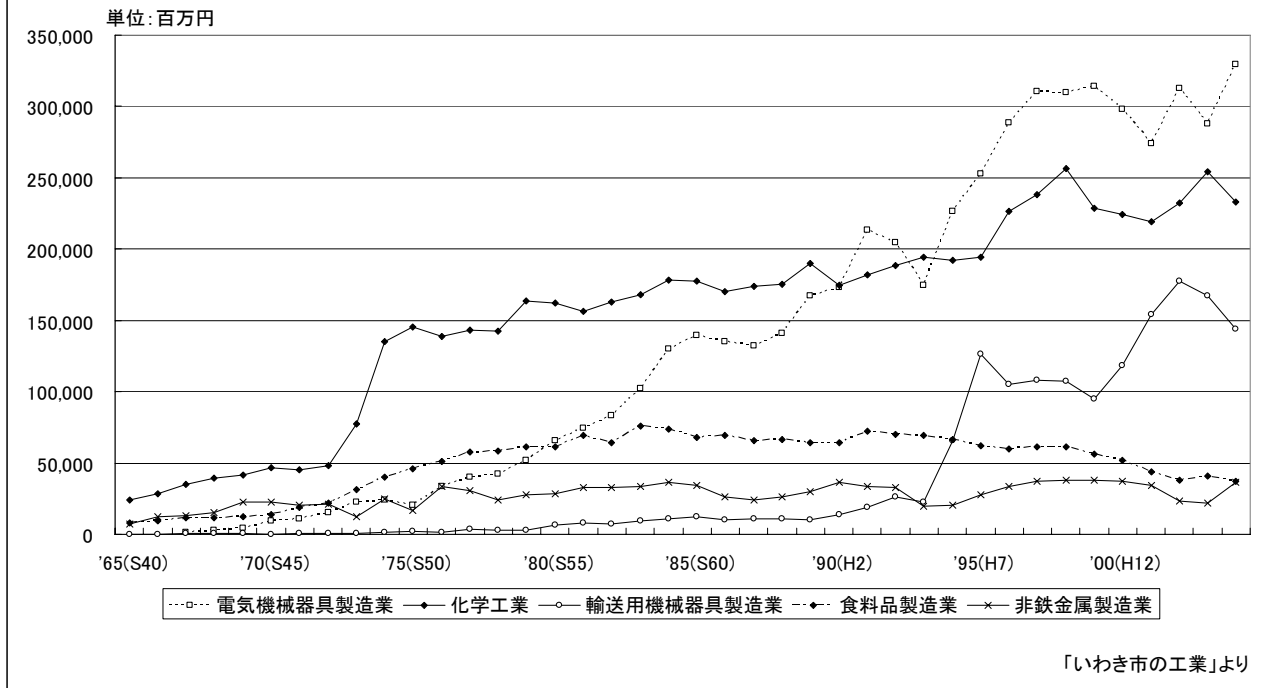
産炭地域の指定により、産炭地域振興事業団（⇒工業再配置・産炭地域振興公団⇒地域振興整備公団⇒中小企業基盤整備機構（現在））が、産炭地域振興事業の一環として工業団地の造成を進めました。落合団地を皮切りに、4つの産炭地域振興団地が造成され、多くの企業が進出しました。

また、昭和47年に制定された工業再配置促進法を受けて、内陸型でかつ成長性の高い機械工業の進出を図るため、いわき好間中核工業団地の造成が行われました。

このような背景を受けて、製造品出荷額等は順調に伸びを見せ、平成8年には、初めて1兆円を超えました。

その後、製造品出荷額等は横ばいに推移しているものの、1兆円の台は保っており、平成7年から東北地方第1位となっております。

産業分類別製造品出荷額等の推移



注意：電気機械器具製造業については、日本標準産業分類の第11回改訂において、平成14年から電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の3つに分割されたが、このグラフでは3つの数字を合計したもので算出している。

平成16年の製造品出荷額等は1兆650億円で、これは、福島県の製造品出荷額等の約5分の1を占めています。

その内訳を見ますと、電気機械器具製造業の計が約3,295億円、化学工業が約2,330億円、輸送用機械器具製造業が1,441億円と、この3部門でいわき市全体の約66%を占めています。

今年4月から、いわき四倉中核工業団地が市内15番目の工業団地として分譲を開始しました。

また、最近のニュースとして、小名浜の自動車エンジン工場で新型エンジンが生産されるとのニュースがありました。

今後のいわきの工業に注目したいと思います。

参考資料：いわき市の合併と都市機能の変遷（いわき未来づくりセンター）

常磐産炭地域振興事業の系譜（地域振興整備公団（常磐支部））

いわき好間中核工業団地（地域振興整備公団（常磐支部））

～お知らせ～

さて、当センターの前所長が執筆しましたいわき市市制施行40周年記念誌が発刊となりました。ぜひ御一読いただければと思います。詳しくは、当センターまでお問い合わせください。

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21（いわき市役所9階）

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>